

44 食料システム法（計画認定制度）を通じた持続的な食料システム構築に向けた支援

令和9年度予算概算要求額 32,811百万円の内数（前年度 12,544百万円の内数）

<対策のポイント>

食料システム法に基づく計画認定制度と連携し、食品等事業者が行う食品等の持続的な供給に資する取組を幅広く支援します。

<政策目標>

計画認定制度に基づく事業活動の取組数 2030年までに1,000件 ➡ 「農業・食料関連産業の国内生産額」 2030年までに150兆円

<事業の全体像>

食料システム法に基づく計画認定制度と連携した主な支援

※【 】は概算要求額

安定取引関係確立事業活動関連 農林漁業との連携の強化・安定的な取引関係の確立等 ・産地連携促進総合対策事業のうち産地連携支援対策＊ 【7,064百万円】（前年度－） ・強い農業づくり総合支援交付金のうち食料システム構築支援タイプ＋ 【13,815百万円の内数】（前年度 12,013百万円）	各事業活動に関連するフードテックビジネス、 省力化投資の促進等 日本の強みを活かしたフードテックビジネスの展開等 ・フードテックビジネス実証・実装事業＊【429百万円】（前年度－） 省力化に向けた設備・システムの導入等 ・フードテック活用食品産業効率化支援事業【580百万円】（前年度－） ①業種横断型プロジェクト支援井 ②食品製造業生産性向上モデル支援＊ ③飲食業生産性向上モデル支援＊ ＊：計画認定制度の認定を要件化 井：計画認定制度の認定を受けている場合、審査時にポイント加算 ＋：「食料システム構築計画」の承認が必要であるところ、安定取引関係確立事業活動計画の認定を受けている場合、「食料システム構築計画」の策定は不要 ※この他19事業で計画認定制度の認定事業者に対する優先採択や審査時のポイント加算等を措置予定。
流通合理化事業活動関連 食品等の流通の効率化、モーダルシフトの推進等 ・持続可能な食品等流通総合対策事業＊ 【2,405百万円】（前年度 420百万円） ・強い農業づくり総合支援交付金（卸売市場施設等支援タイプ）＊ 【13,815百万円の内数】（前年度 12,013百万円） ・卸売市場再編集約等整備事業＊【7,844百万円】（前年度－）	
環境負荷低減事業活動関連 食品ロス削減、プラスチック排出抑制・再生利用等 ・食品ロス削減等総合対策事業のうち食品ロス削減等モデル支援＊ 【351百万円の内数】（前年度 16百万円の内数） ・食品産業プラスチック資源循環対策事業のうち食品容器包装における再生プラスチック利用拡大井【150百万円】（前年度 15百万円）	連携支援事業関連（地域コンソーシアムの取組支援） 食料システム関係者の連携に基づく地域発の食ビジネス創出 ・地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム事業 【51百万円】（前年度 24百万円） ・地域型食品企業等連携促進事業【121百万円】（前年度 56百万円）